

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月10日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	13,561,495	14,157,259	32,213,910
経常利益 (千円)	525,913	380,612	1,372,412
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	335,312	198,050	773,181
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	282,205	234,307	699,351
純資産額 (千円)	13,754,956	14,255,489	14,096,642
総資産額 (千円)	30,368,358	33,756,039	28,870,242
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	44.45	26.25	102.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.3	42.2	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	83,375	2,712,406	2,962,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	237,245	2,527,194	428,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	253,434	4,726,348	2,643,497
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	5,302,339	5,254,688	5,765,641

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.41	19.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、今後の業績進展に繋がるホテル事業や海外事業に注力すると共に、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充や、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動等を強化しております。当第2四半期連結累計期間においては、不動産売却と、6月24日新築オープンの「ベルケンホテル東京」及び9月4日増築オープンの「那覇ウエストイン」両ホテル事業により、前年同期と比較して売上高が増加いたしました。しかしながら、前述のホテル事業の立上げ費用等の影響もあり、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は141億57百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は3億80百万円（前年同期比27.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億98百万円（前年同期比40.9%減）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえた省エネ・省コストに繋がる各種提案、作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等を継続して実施しており、新規現場の受注が増えております。加えて、自社運営ホテルへの取り組みが評価され、他社運営ホテルのメンテナンス案件の新規受注も増えてきております。また、サニテーション部門でも、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質・衛生管理等に高い評価をいただいております。前年同期と比較して売上高は増加いたしました。しかしながら、人件費の高騰等が収益面に影響を与え、セグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は114億37百万円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は10億52百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買・仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第2四半期連結累計期間は1件の不動産売却があったことから、不動産売却がなかった前年同期と比較して売上高及びセグメント利益が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億48百万円（前年同期比249.3%増）、セグメント利益は1億75百万円（前年同期比70.7%増）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。新たな入居者もありますがご逝去等による退去も多く、入居稼働率アップに苦戦している施設もあり、前年同期と比較して売上高は減少し、セグメント損失計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億67百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期は1百万円のセグメント利益）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ミスタードーナツ、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれ等の店舗展開を行っております。前期中に入居している施設エリア全体が入居更新を見合わせる事となり閉店となった店舗があったことや、当期に入り将来性を勘案した上での店舗の譲渡・閉店等を進めた影響で、前年同期と比較して売上高及びセグメント利益が減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9億94百万円（前年同期比19.9%減）、セグメント利益は14百万円（前年同期比58.6%減）となりました。

その他事業

その他事業では、6月24日新築オープン「ベルケンホテル東京」及び9月4日増築オープン「那覇ウエストイン」の両ホテル事業により売上高は増加しましたが、立上げ費用負担等によりセグメント損失計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2億8百万円（前年同期比44.0%増）、セグメント損失は20百万円（前年同期は37百万円のセグメント利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比5億10百万円減少し52億54百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は27億12百万円（前年同期は83百万円の資金の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億91百万円とたな卸資産の増加34億85百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は25億27百万円（前年同期は2億37百万円の資金の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億34百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は47億26百万円（前年同期は2億53百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純増加額48億53百万円と剰余金の配当75百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	27.74
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	594	7.70
株式会社サンリツメンテ	東京都品川区東五反田2-2-16	342	4.43
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	261	3.38
梶山龍誠	東京都大田区	230	2.99
株式会社環境科学	大阪府箕面市船場西2-19-8-102	230	2.99
梶山孝清	大阪府箕面市	227	2.95
株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172	2.23
アース環境サービス株式会社	東京都千代田区神田紺屋町17	150	1.94
岡田洋祐	徳島県徳島市	100	1.29
計	-	4,452	57.68

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,900	75,379	同上
単元未満株式	普通株式 1,622	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,379	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.23
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,836,841	5,326,288
受取手形及び売掛金	2,806,840	2,919,692
商品及び製品	137,607	72,530
販売用不動産	4,157,725	7,680,911
未成工事支出金	7,013	19,382
原材料及び貯蔵品	36,578	33,846
その他	4,212,305	3,642,042
貸倒引当金	1,153,106	1,056,089
流動資産合計	16,041,805	18,638,606
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,452,406	5,276,261
土地	5,673,793	6,785,157
その他(純額)	1,232,887	632,557
有形固定資産合計	10,359,087	12,693,976
無形固定資産	557,981	514,442
投資その他の資産		
その他	2,004,135	2,015,066
貸倒引当金	92,767	106,052
投資その他の資産合計	1,911,368	1,909,014
固定資産合計	12,828,437	15,117,432
資産合計	28,870,242	33,756,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,803,433	1,697,082
短期借入金	901,563	4,620,000
1年内返済予定の長期借入金	2,526,492	2,544,950
未払法人税等	267,276	220,405
賞与引当金	249,756	255,583
その他	2,475,402	2,489,073
流動負債合計	8,223,923	11,827,095
固定負債		
長期借入金	4,951,392	6,102,025
役員退職慰労引当金	235,841	209,002
退職給付に係る負債	306,379	316,073
その他	1,056,062	1,046,352
固定負債合計	6,549,676	7,673,454
負債合計	14,773,600	19,500,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	10,344,041	10,466,632
自己株式	78,463	78,464
株主資本合計	13,926,599	14,049,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,392	196,103
為替換算調整勘定	40,120	42,592
退職給付に係る調整累計額	39,771	32,652
その他の包括利益累計額合計	170,043	186,163
非支配株主持分	-	20,136
純資産合計	14,096,642	14,255,489
負債純資産合計	28,870,242	33,756,039

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	13,561,495	14,157,259
売上原価	10,713,742	11,336,369
売上総利益	2,847,753	2,820,889
販売費及び一般管理費	2,389,821	2,454,540
営業利益	457,931	366,349
営業外収益		
受取利息	20,404	20,976
受取配当金	6,377	5,192
受取賃貸料	8,867	13,863
持分法による投資利益	2,742	1,226
貸倒引当金戻入額	76,943	290
その他	19,643	22,574
営業外収益合計	134,979	64,123
営業外費用		
支払利息	32,508	30,466
支払手数料	9,482	14,146
為替差損	12,340	0
その他	12,666	5,246
営業外費用合計	66,996	49,860
経常利益	525,913	380,612
特別利益		
固定資産売却益	-	3,603
資産除去債務戻入益	-	12,141
その他	1	47
特別利益合計	1	15,792
特別損失		
固定資産除却損	42	1,066
投資有価証券評価損	5,000	-
減損損失	17,545	3,336
その他	-	328
特別損失合計	22,587	4,730
税金等調整前四半期純利益	503,327	391,673
法人税、住民税及び事業税	177,368	165,657
法人税等調整額	9,353	7,829
法人税等合計	168,015	173,487
四半期純利益	335,312	218,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	20,136
親会社株主に帰属する四半期純利益	335,312	198,050

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	335,312	218,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,184	25,711
為替換算調整勘定	30,593	2,471
退職給付に係る調整額	5,329	7,118
その他の包括利益合計	53,106	16,120
四半期包括利益	282,205	234,307
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,205	214,171
非支配株主に係る四半期包括利益	-	20,136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,327	391,673
減価償却費	196,313	220,176
のれん償却額	30,806	30,471
貸倒引当金の増減額(は減少)	76,943	83,733
賞与引当金の増減額(は減少)	10,200	5,827
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,374	26,839
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	18,324	21,372
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,329	9,693
投資有価証券評価損益(は益)	5,000	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	3,603
有形固定資産除却損	42	1,066
受取利息及び受取配当金	26,781	26,168
支払利息	32,508	30,466
売上債権の増減額(は増加)	143,095	29,830
たな卸資産の増減額(は増加)	514,056	3,485,479
仕入債務の増減額(は減少)	94,561	106,351
前受金の増減額(は減少)	41,985	34,337
その他	226,880	369,424
小計	661,319	2,690,239
利息及び配当金の受取額	25,263	26,771
利息の支払額	32,382	28,765
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	737,575	20,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	83,375	2,712,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,200	46,800
定期預金の払戻による収入	51,800	46,400
有形固定資産の取得による支出	199,960	2,534,771
有形固定資産の売却による収入	-	4,627
投資有価証券の取得による支出	10,402	3,455
投資有価証券の売却及び償還による収入	651	650
事業譲渡による収入	-	63,093
貸付けによる支出	2,585,076	2,664,607
貸付金の回収による収入	2,596,215	2,574,945
その他	44,273	32,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,245	2,527,194
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	231,020	3,718,529
長期借入れによる収入	1,385,561	2,467,363
長期借入金の返済による支出	1,332,317	1,332,508
配当金の支払額	76,341	75,173
その他	681	51,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	253,434	4,726,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	869	2,298
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,926	510,953
現金及び現金同等物の期首残高	5,877,266	5,765,641
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,302,339	5,254,688

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料手当及び賞与	988,381千円	1,046,808千円
退職給付費用	6,555	7,079
賞与引当金繰入額	99,325	99,827

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,371,939千円	5,326,288千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	69,600	71,600
現金及び現金同等物	5,302,339	5,254,688

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	11,330,912	271,533	571,947	1,242,108	13,416,501	144,994	13,561,495	-	13,561,495
セグメント利益	1,068,123	102,823	1,243	34,677	1,206,868	37,882	1,244,751	786,819	457,931

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 786,819千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フランチャイズ事業」において、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては17,545千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	11,437,956	948,550	567,081	994,864	13,948,453	208,805	14,157,259	-	14,157,259
セグメント利益 又は損失()	1,052,225	175,544	2,696	14,340	1,239,414	20,480	1,218,934	852,585	366,349

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル運営事業、太陽光発電事業、病院経営コンサルティング事業、環境衛生事業及び保育事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 852,585千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「フランチャイズ事業」において、閉店が予定されている店舗を対象に帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては3,336千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	44円45銭	26円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	335,312	198,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	335,312	198,050
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,862

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成29年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,459千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月8日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田 豊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。